

# イギリスケインズ学派とアメリカケインズ学派

——経済成長理論を対象としての両学派の理論の一考察——

林 田 睦 次

## I 緒 論

巨視的所得分析法に立脚して体系化されている J. M. ケインズ (John Maynard Keynes, 1883—1946) の『雇傭・利子及び貨幣の一般理論<sup>1)</sup>』の出現 (1936年) は近代経済学の理論に革新的な前進をもたらしたために、今日、このことは、「限界革命」ということばと対比させて、「ケインズ革命<sup>2)</sup>」という名称で呼称されているが、この47年間の間には、「ケインズ革命」によって創造された新しい経済学体系のいっそうの理論的前進化に努力した経済学者達、より明確に詳述すれば、J. M. ケインズが「ケインズ革命」をとおして形成し、明示した経済に対する革新的ヴィジョンと革新的経済分析法に対し積極的に賛同の意を表わすとともに、それだけにとどまらず、J. M. ケインズの『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』の経済学体系をさらに拡充的に発展させることに彼等の研究力の主力を投入することをも行った経済学者達とも換言できる経済学者達も非常に数多く出現している。これらの諸経済学者達、すなわち、J. M. ケインズの経済学体系を拡充的に継承していつている経済学者達は、非常に密接な系統的むすびつきがあるわけではないけれども、一括して、ポスト・ケインジアンあるいは「ケインズ学派」の経済学者等と総称されており、この「ケインズ学派」の経済学者の名を具体的に指摘するとす

---

1) Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money.*, London, 1936. (塩野谷九十九訳『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1941年)。

2) Klein, L. R., *The Keynesian Revolution.* New York, 1947. (篠原三代平・宮沢健一『ケインズ革命』有斐閣、1956年)。

れば、イギリスの R. F. ハロッド (Roy Forbes Harrod, 1900—1978) や J. E. ミード (James Edward Meade, 1907—) および J. V. ロビンソン (Joan Violet Robinson, 1903—), N. カルドア (Nicolas Kaldor, 1908—), アメリカの A. H. ハンセン (Alvin Harvey Hansen, 1887—) や S. E. ハリス (Seymour Edwin Harris, 1887—) および L. R. クライン (Lawrence Robert Klein, 1920—), E. D. ドーマー (Evsey David Domar, 1914—), P. A. サミュエルソン (Paul Anthony Samuelson, 1915—) 等が指摘するにもっともふさわしい代表的ポスト・ケインジアンであるということができらるであらう。

「ケインズ学派」が「ケインズ革命」以後 J. M. ケインズの母国イギリスにおいて形成されていっているということは指摘するまでもなく当然のことであるといえようが、この経済学派は、イギリスのみにおいて形成されていっているのではなく、さらにアメリカにおいても形成されていっており、このことは、上記の代表的ポスト・ケインジアンの国籍をとおして明白に推察することができよう。したがって、「ケインズ学派」は2つに内分類できる経済学派であり、イギリスのポスト・ケインジアンを内包する「ケインズ学派」は「イギリスケインズ学派」、アメリカのポスト・ケインジアンを包含する「ケインズ学派」は「アメリカケインズ学派」という名称でも呼称されているが、「ケインズ学派」がこのように多方面で形成されていっている理由を現時点に立脚して再論考してみた場合、われわれは、(1) J. M. ケインズの提起したヴィジョンは当時の現実の経済社会に対して非常な妥当性を有していたヴィジョンであったからであるという理由と、(2) J. M. ケインズの創案した新しい経済理論はより普遍的にして有効な分析方法に立脚して体系化されている経済理論であったからであるという理由をまず指摘できるとともに、反面において、(3) J. M. ケインズによって創造された経済学体系はさらに大きな修正が行なわれ理論的拡充がなされなければならない諸問題を内包している経済学体系であったからであるという理由をも、みのがすことのできない1つの大きな理由としてさらに指摘することができよう。

上記のごとき諸理由を指摘したのちにわれわれがさらに付言しておきたいことは、J. M. ケインズの経済学体系は、今年より計算して丁度100年（1世紀）前（1883年）に J. M. ケインズと奇しくも年を同じくしてオーストリアで生誕した大近代経済学者 J. A. シュンペーター（Joseph Alois Schumpeter, 1883—1950）の経済学体系——私は、J. M. ケインズと J. A. シュンペーターは現代経済学（現代の近代経済学）の形成にもっとも大きく寄与した経済学者、換言すれば、現代経済学の創始者と考えているが、J. A. シュンペーターの経済学体系の代名詞ともいべき最大の代表的名著は『経済発展の理論——企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究——<sup>3)</sup>』であるということができよう——が孤高の経済学体系であって「シュンペーター学派」という名称でも呼称さるべき経済学派は彼の逝去以後今日にいたるまで何ら形成されていないという事実と対比すれば、J. A. シュンペーターの経済学体系とはまったく対称的に相違している経済学体系であるといえるということである。

ところで、このような「ケインズ学派」を構成しているポスト・ケインジアン達が J. M. ケインズにより創造された新しい経済理論を拡充させるためにこれまで彼等の研究力をもっとも多く投入して行ってきたことは、産業技術の状態はもちろんのこと資本設備さえもが所与とみなされる短期の経済状態に分析の対象を限定して理論の構築がなされていた J. M. ケインズ自身の経済理論＝短期静学的経済理論を長期動学的経済理論に発展させるということであった。その結果として結実した経済理論は、大別すれば、(1) 長期沈滞理論、(2) 経済成長理論の2つに分類することができようが、前理論＝長期沈滞理論は、その理論的内容を展望してみると、J. M. ケインズの創造した経済理論を積

---

3) Schumpeter, J. A., Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung Eine Untersuchung über Unternehmergewinn, Kapital, Kredit Zins und den Konjunkturzyklus, Zweite neubearbeitete Auflage München und Leipzig, 1926. (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論——企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究——』岩波書店, 1980年)。

極的に拡充しようという意図のもとに形成されていった経済理論であったというよりは J. M. ケインズの理論と現実とのむすびつきをよく検討することによってそこから現実にふさわしい長期的視野を導入しようとするものであったというほうがよりふさわしい経済理論であり、ゆえに、後理論＝経済成長理論と対比すれば、この経済理論はやや消極的な性格を包含している長期経済理論であったとも評価することができる。この長期沈滞理論をもっとも早く、かつ、もっとも体系的に展開させた経済学者は「アメリカケインズ学派」の A. H. ハンセンであり<sup>4)</sup>、このために、一般的には、この A. H. ハンセンが数多いアメリカポスト・ケインジアンを代表する経済学者であるといわれているようである。しかし、その後、J. M. ケインズの『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』の経済学体系を根本的に拡充し、『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』の経済学体系のうちに包含されている最大の理論的欠点であった短期静学的性格を積極的側面より長期動学的性格に改変しようとするアメリカポスト・ケインジアン、すなわち、経済成長理論を体系的に構築しようとする「アメリカケインズ学派」の経済学者も出現していき、彼等の研究はみごとに結実して現在にいたっているために、現時点に立脚してこのことをも考慮すれば、彼等がアメリカポスト・ケインジアンの代表的経済学者たるにもっともふさわしい経済学者であるということもできよう。

われわれの以上のごとき考えおよび「イギリスケインズ学派」の理論と「アメリカケインズ学派」の理論とを対比的に考察することのために、本論文の以下では経済成長理論のみを対象とし、さらに本論では「イギリスケインズ学派」の代表的経済成長理論として R. F. ハロッドの理論、「アメリカケインズ学派」の代表的経済成長理論として E. D. ドーマーの理論を選出するとい

---

4) A. H. ハンセンの長期沈滞論は、「経済的進歩と人口増加の逓減」(“Economic Progress and Declining Population Growth,” *American Economic Review*, March, 1937.) や『財政政策と景気循環』(Fiscal Policy and Business Cycles, New York, 1941. [都留重人訳, 日本評論社, 1950年]) 等のなかで体系的展開が行われている。

うことをも行い、分析の枠をこの両理論にかぎって「ケインズ学派」の（長期動学的）経済理論を考察してみることにする。

## II 経済成長理論の立体的展望

経済成長理論は、現時点より展望してみると、非常に多様な展開をとげて現在にいたっている経済理論であるといえるために、本論—— R. F. ハロッドおよび E. D. ドーマーの経済成長理論の考察——に入るまえに、まず、簡単に、経済成長理論の立体的考察も行っておこう。

経済成長理論の萌芽は J. M. ケインズ以前にもとめることも可能であるが、この理論が本格的に理論的發展過程をたどっていつているのは、申すまでもなく、J. M. ケインズの『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』の経済学体系が形成されてのちのことであるといえる。この経済成長理論の理論的基礎は、1937年の J. L. von ノイマン (John Ludwig von Neumann, 1903—57)<sup>5)</sup> や 1948年の R. F. ハロッド<sup>6)</sup> の研究業績等によって形成され、1950年代から1960年代にかけてもっとも集中的に理論的研究がすすめられてゆき、若干の課題を残してはいるものの、1960年代にその理論的骨格はほぼ完成させられたということが出来る。現代経済成長理論のもっとも基幹的理論は、ポスト・ケインズアンによって形成された理論、すなわち、「ケインズ学派」の経済成長理論<sup>7)</sup>

---

5) von Neumann, J. L., "Über ein ökonomisches Gleichungssystem und eine Verallgemeinerung des Brouwerschen Fixpunktsatzes.", Ergebnisse eines Mathematischen Kolloquiums, Vol. 8, 1937.

6) Harrod, R. F., Towards a Dynamic Economics: Some Recent Developments of Economic Theory and Their Application to Policy, London, 1948. (高橋長太郎・鈴木諒一訳『動態経済学序説——経済理論の最近の若干の発展とその政策への適用——』有斐閣, 1953年)。

7) Ibid., (前掲書)。Harrod, R. F., Economic Dynamics, London, 1973. (宮崎義一訳『経済動学』丸善株式会社, 1976年)。Domar, E. D., Essays in the Theory of Economic Growth, New York, 1957. (宇野健吾訳『経済成長の理論』東洋経済新報社, 1959年)。

——「新ケインズ派」の経済成長理論<sup>8)</sup>もふくむ——および新古典学派の経済成長理論<sup>9)</sup>であり、これら基幹的な現代経済成長理論の拡張理論として貨幣的成長理論<sup>10)</sup>——この経済成長理論は新古典学派の経済成長理論の拡張理論であると評価することができる——や最適経済成長理論<sup>11)</sup>——この経済成長理論は、動学的厚生経済学の理論という名称でも呼称されている——等が存在しているが、これらいずれの現代経済成長理論をみても当面する現実の経済そのものと密接に提携して理論構築が行われている。いわゆる、高度な現実性を内包した経済理論であるということができ、このことが現代経済成長理論のうちに包含されている最大の特徴あるいは性格であるということができよう。

- 
- 8) Kaldor, N., "A Model of Economic Growth", *Economic Journal*, Vol. 67, 1957; Kaldor, N. and Mirrlees, J. A., "A New Model of Economic Growth", *Review of Economic Studies*, Vol. 80, 1962. Robinson, J. V., *The Accumulation of Capital*, London, 1956. (杉山清訳『資本蓄積論』みすず書房, 1957年)。Pasinetti, L. L., "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth", *Review of Economic Studies*, Vol. 29, 1962.
  - 9) Mead, J. E., *A Neo-Classical Theory of Economic Growth*, London, 1961. (山田勇監訳『経済成長の理論』ダイヤモンド社, 1964年)。Solow, R. M., "A Contribution to the Theory of Economic Growth", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 70, 1956; Swan, T. W., "Economic Growth and Capital Accumulation", *Economic Record*, Vol. 32, 1956.
  - 10) Tobin, J., "A Dynamic Aggregative Model", *Journal of Political Economy*, Vol. 63, 1955; —, "Money and Economic Growth", *Econometrica*, Vol. 33, 1965.
  - 11) Ramsey, F. P., "A Mathematical Theory of Saving", *Economic Journal*, Vol. 38, 1928; Koopmans, T. C., "On the Concept of Optimal Economic Growth", in *The Econometric Approach to Development Planning Pontificiae Academiae Scientiarum Scripta Varia*, Rome, 1965; —, "Intertemporal Distribution and "Optimal" Economic Growth", in Fellner, W. J., et al. *Ten Economic Studies in the Tradition of Irving Fisher* Wiley, New York, 1967; —, "Objectives, Constraints and Outcomes in Optimal Growth Model", *Econometrica*, Vol. 35, 1967; Samuelson, P. A., "A Catenary Turnpike Theorem Involving Consumption and the Golden Rule", *American Economic Review*, Vol. 55, 1965; Dorfman, R. and Samuelson, P. A. and Solow, R. M., *Linear Programming and Economic Analysis*, New York, 1958. (安井琢磨・福岡正夫・渡部経彦・小山昭雄訳『線型計画と経済分析』岩波書店, 1958—59年)。

また、現代経済成長理論は、現代景気循環理論と同じく、相当水準の高い数学を使用することにより数理的分析を行い体系的に理論構築が行われている経済理論であるといえるとともに、統計学的実証分析と非常に密接な関係を有している経済理論であるということもいえ、われわれは、現代経済成長理論のうちに包含されているこのような特徴を一括的に総称して現代経済成長理論の現代性と呼称することができるであろうが、この性格＝現代性こそ J. M. ケインズの『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』のうちに包含されている性格＝特徴であるともいえるであろう。

### Ⅲ 「イギリスケインズ学派」の長期動学的経済理論

——R. F. ハロッドの経済成長理論を対象として——

まず最初に、「イギリスケインズ学派」の長期動学的経済理論の代表的理論＝R. F. ハロッドの経済成長理論を考察してみよう。

R. F. ハロッドは、彼の数多い諸著作のうちのもっとも代表的な著作であると評価されている『動態経済学序説<sup>12)</sup>』においてその経済成長理論を体系的に構築しているが、彼は、理論構築をはじめ以前に、この書の第1講——「動態経済学の必要、<sup>13)</sup>——において、「経済静学において、(われわれは、)ある基礎的な諸条件、すなわち、人口の多さとその質、土地の量、嗜好等を所与であって(かつ)既知(のもの)であるとし、これらの(基礎的)諸条件は、ある未知数(の値)、すなわち種々の財貨および用役(の)それぞれの年々の産出(量の)率、(諸)生産要素の価格と財貨および用役の価格を決定するもの考えられ(てい)る。他方、(経済)動学においては、基礎的な諸条件自体は変化しつつあり、方程式中の解かるべき未知数は、年々の産出(量の)

---

12) Harrod, R. F., *Towards a Dynamic Economics, Some Recent Developments of Economic Theory and Their Application to Policy*. (高橋・鈴木訳、前掲書)。

13) *Ibid.*, Lecture one, *The Need for a Dynamic Economics*.

率ではなくて、年々の産出（量の）率の増加または減少であろう<sup>14)</sup>。——動態経済学が発展したとき（には）——（そして、）現在の（われわれの）困難は、動態経済学がほとんど存在していない（という）ことにあるの（である）——1回かぎりの変化ののちに新しい均衡の位置にむかう変動に関連する諸問題は、（経済）静学の分野にのこしておく方が便利だ、と信じたい気がする。そこで、（経済）動学は、一様に連続する変動の効果と、決定さるべき（数）値の変化率とにとくに関連をもつことになる。<sup>15)</sup>」と論述することにより、まず、彼の考える「経済学で適用される場合の静学と動学という用語の（正しい）定義<sup>16)</sup>」を明示し、つづいて、「『（雇傭・利子及び貨幣の）一般理論<sup>17)</sup>』において……大きな役割を演じている正の貯蓄は、本質的に動態的な概念なのである。これは基本的なものである。年々の所得の10分の1がたえず家賃に割当てつづけられるということは、動態的な現象ではない。……しかし、所得の10分の1が連続して貯蓄に割当てられることは、本質的に動態である。なぜなら、そのことは経済システムの基礎的な決定要因の1つ、すなわち、利用する資本の量が連続して成長していくことを意味するからである。たとえ他の決定要因のどの1つも変化をうけることがないにしても、このことはその要因に依存する多くの従属変数の値を変化せしめるにちがいない。動態方程式においては、諸従属変数となるのは、これらの変化それ自体であって、その変化する値ではない。静態経済学においては、財蓄が零であると仮定しなければならぬ。<sup>18)</sup>」という論述を行うことによって、R. F. ハロッド的経済動学の具体的意味とその特徴を明確にしている。

上記の文章から明らかごとく、R. F. ハロッドは、時間ではなく、正の貯蓄の存在を基準とすることによって経済静学と経済動学とを分っており、こ

---

14) Ibid., Lecture one, p. 4.

15) Ibid., Lecture one, p. 8.

16) Ibid., Lecture one, p. 1.

17) Keynes, J. M., op. cit.,

18) Harrod, R. F. op. cit., Lecture one, p. 11.



のことは、R. F. ハロッド的経済動学のうちに包含されているもっとも大きな特徴であると指摘することができようが、このために、R. F. ハロッド的経済動学は、それを命題化して定義すれば、「正の貯蓄が存在し、各変数（ことに産出量）が連続的に変化しつつある経済を分析の対象とすることによってその理論構築が行われている経済学体系」であると定義しうる経済動学であるということができる。R. F. ハロッドが正の貯蓄の存在を経済動学のもっとも大きな必要条件であると考えているのは、貯蓄は投資されることによって有効需要を創出するとともに、生産能力の創出という効果をもたらすという現実の経済状態を十分に意識しているためであるといえる。

経済動学とはどのような経済学であるのかということに対しての自己の考えを以上のごとく明示したのちに、彼は、R. F. ハロッド的経済成長理論の構築をこころみているが、彼によって体系化されている経済成長理論＝長期動学的経済理論は、以下概述するとき理論構造を有している経済理論である。

R. F. ハロッドが理論構築を行っている経済成長理論において、経済分析のために使用されているもっとも重要な基本概念は、国民所得の3つの成長率——自然成長率（完全雇傭成長率）、適正成長率（保証成長率）および現実成長率——であるが、このうちの自然成長率（ $G_n$ ）とは、人口の量的および質的な発展や技術進歩、資源開発の余地等を考慮に入れるときに考えることのできる経済の理想的な発展率、換言すれば人口＝労働力の増加率（ $n$ ）や技術進歩率（ $a$ ）にもとづく総産出高の成長率である<sup>19)</sup> といえ、したがって、この経済成長率は、近似的には、下記の(1)式のごとき形態の方程式によって明示することができる経済成長率であるということができる。

$$G_n = n + a \dots\dots\dots(1)$$

この経済成長率（ $G_n$ ）を、視点を雇傭という面においてみると、それは、完全雇傭を保証する均衡成長率であるということも可能であり、このことのために、自然成長率（ $G_n$ ）は、完全雇傭成長率という名称によって呼称する

---

19) Ibid., p.87.

ことも行われている。なぜならば、この自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) は、経済の基本的条件の許す最大 possible の増加率であるということが出来るからであり、したがって、この自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) の大ききで経済が成長をつづけていくかぎり、非自発的失業者が発生することは決してないということが出来るわけである<sup>20)</sup>。ところで、この自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) を実現させるためには、ある割合の資本が必要であるといえるが、いま、産出高1単位を増加するために必要とされる新資本財の値を必要資本係数<sup>21)</sup> という名称によって呼称する ( $C_r$ ) と、自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) とこの必要資本係数 ( $C_r$ ) とを乗じた値、すなわち、 $G_n C_r$  が自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) を実現させるために必要な投資率であるということが出来る。なぜならば、

$$G_n C_r = \frac{\Delta Y_f}{Y_f} \cdot \frac{I_n}{\Delta Y_f} = \frac{I_n}{Y_f} \dots\dots\dots(2)$$

$Y_f$  (完全雇傭生産水準)

$\Delta Y_f$  (完全雇傭生産増分)

$I_n$  (必要投資額)

であるからである。しかし、それだけの投資 ( $I$ ) が行われるためには、他方において、その投資 ( $I$ ) に応じるだけの貯蓄 ( $S$ ) が必要とされるわけであり、したがって、いま、所得 ( $Y$ ) のうち貯蓄 ( $S$ ) にむけられる割合を  $s$  とするならば、自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) の基本方程式は、それを、下記の(3)式あるいは(4)式のごとき形態の方程式によっても示すことが可能であるということが出来る<sup>22)</sup>。

$$G_n C_r = s \dots\dots\dots(3)$$

$$s = \frac{S}{Y}$$

20) Ibid., p.87.

21) Ibid., p.82.

22) Ibid., p.87.

あるいは

$$G_n = \frac{s}{C_r} \dots\dots\dots(4)$$

しかし、この(3)式あるいは(4)式が実際に実現するという保証はまったく存在してはず、このことのために、現実においては、それらは、下記の(5)式あるいは(6)式のごとくなる<sup>23)</sup>。

$$G_n C_r \cong s \dots\dots\dots(5)$$

あるいは

$$G_n \cong \frac{s}{C_r} \dots\dots\dots(6)$$

(3)式あるいは(4)式は、現実においては、上記の(5)式あるいは(6)式のごとくなるということは、完全雇傭を実現させるための理想的な経済成長率である自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) は、現実には実現させることが不可能であるといわざるをえない経済成長率であるということの意味しているともいえるが、それでは、この理想的な経済成長率、すなわち、自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) に接近するために必要とされるのは、どのような条件であるということができるのであろうか。

このために、R. F. ハロッドは、新たに、適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) という経済成長率概念を導入することによって、この適正成長率あるいは保証成長率と自然成長率あるいは完全雇傭成長率との関係、すなわち、 $G_n$  と  $G_w$  との関係論を論究していつている。経済成長ということを考える場合、企業家の側からみるならば、単に生産力を拡大させるということだけではなく、拡大された生産力を予想どおりに稼働させることができるだけの所得水準そのものの成長がなければならないということができるのであろうが、そのような経済成長率を想定することができるとしたならば、その経済成長率のもとにおいては、投下された資本ストックは、企業家が予定していたとおりの率によって

23) Ibid., p. 87.

稼動されるであろうから、関係当事者=企業家は、自己の行った経済行動に対して十分に満足し、したがって、引きつづき同じ大きさの経済成長率によって生産力の拡張を行っていくという心境になるということがいえるであろう。このような経済成長率が適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) という名称によって呼称されている経済成長率<sup>24)</sup> であって、この経済成長率のもとにおいては、企業家が投資を行うことによって新たに生産した生産物は、完全に需要され、ゆえに、その投資量は適正な投資量であったということが結果的に保証される資本の完全利用成長率であるともいうことができるわけであり、次の(7)式あるいは(8)式によって示されているのが、この適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) の基本方程式である<sup>25)</sup>。

$$G_w C_r = s \dots\dots\dots(7)$$

あるいは

$$G_w = \frac{s}{C_r} \dots\dots\dots(8)$$

以上の2つの経済成長率=自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) および適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) は、両経済成長率の相互関係について検討を行ってみると、次のようなことをいうことができるはずである。まず、最初に、前者=自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) が後者=適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) よりも大きい場合、すなわち、

$$G_n > G_w \dots\dots\dots(9)$$

が成立する場合について考えてみると、この場合は、貯蓄が不足であるために、自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) を実現させるということは不可能であるといわざるをえないが、これは、適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) に応じる資本設備の増加が人口の増加を完全に吸収してしまうことができるほどに十分ではないということの意味しており、そこでは、必然的に、

24) Ibid., p.81.

25) Ibid., p.81.

資本不足ということが原因となって失業が発生するために、この資本不足を克服するためには、自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) が実現することができるように貯蓄性向を高める必要があるということが出来るわけである。その意味で「 $G_n > G_w$  であるかぎり、貯蓄は美德であると考えられる<sup>26)</sup>」わけである。次に、逆に、適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) が自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) よりも大きい場合、すなわち、

$$G_n < G_w \dots\dots\dots(10)$$

が成立する場合について考えてみると、この場合は、貯蓄は、経済拡張の最大限である自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) を実現させるために必要とされる額をこえて過剰となるが、このことは、適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) に応じる資本設備の増加が人口＝労働力の増加を完全に吸収することによって完全雇傭の経済状態を実現させてもなお余りがあり、したがって、近い将来、必然的に、過剰投資の経済が生じるということの意味している。この経済状態は、やがて、投資支出の減退を通じて、不況およびそれともなつて J. M. ケインズの失業をもたらすであろうから、「 $G_w > G_n$  であるならば、貯蓄は不況を生み出す力となる」ということが出来るわけである<sup>27)</sup>。上記のようなことのために、この場合には、失業を解消するためには、貯蓄性向を低下させることが必要であるということが出来るわけであつて、このことからすれば、適正成長率あるいは保証成長率が自然成長率あるいは完全雇傭成長率を上まわつるような場合、すなわち、 $G_n < G_w$  の場合には、貯蓄は美德であると考えられた自然成長率あるいは完全雇傭成長率が適正成長率あるいは保証成長率を上まわつるような場合、すなわち  $G_n > G_w$  の場合とはまったく逆に、貯蓄は悪徳であると考えられることが出来るわけである。

さらに、R. F. ハロッドは、一定期間内の現実の国民所得 (Y) の増加率を現実成長率 (G) という名称によって呼称することによって、この現実成長率と適正成長率あるいは保証成長率との関係について論考してみることにすな

26) Ibid., p. 88.

27) Ibid., p. 89.

わち、 $G$  と  $G_w$  との関係について論究してみることを行っているが、資本存在量の期首から期末までの増加分を同期間の生産の増加量によって除した事後的な意味における資本係数を  $C$  とすると<sup>28)</sup>、現実成長率 ( $G$ ) の基本方程式は、下記の(11)式あるいは(12)式のごとき方程式によって示すことができる<sup>29)</sup>。

$$G C = s \dots\dots\dots(11)$$

あるいは

$$G = \frac{s}{C} \dots\dots\dots(12)$$

この(11)式あるいは(12)式で明示されているごとき形態の方程式によって示すことが可能である経済成長率の基本方程式＝現実成長率 ( $G$ ) の基本方程式と既述の(7)式あるいは(8)式で明示されているごとき形態の方程式によって示すことが可能である経済成長率の基本方程式＝適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) の基本方程式とを使用することにより、まず、現実成長率 ( $G$ ) が適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) よりも大きい場合、すなわち、

$$G > G_w \dots\dots\dots(13)$$

が成立する場合について考えてみると、われわれは、次のようなことをいうことができるはずである。現実成長率 ( $G$ ) の基本方程式  $G C = s$  または  $G = \frac{s}{C}$  と適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) の基本方程式  $G_w C_r = s$  または  $G_w = \frac{s}{C_r}$  とを対比してみれば明らかなように、この場合には

$$C < C_r \dots\dots\dots(14)$$

が成立するということができるが、この(14)式のうちに包含されている経済的意味は、投資が不足しているということであり、したがって、この投資の不足は、投資の注文を増大させるということをもたらし、そのことによって、経済の進行過程は、累積の上昇過程をたどってゆき、現実成長率 ( $G$ ) と適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) との乖離は拡大していくと考えることが

28) Ibid., p. 78.

29) Ibid., p. 77.

できるということがそのことである<sup>30)</sup>。逆に適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) が現実成長率 ( $G$ ) よりも大きい場合、すなわち、

$$G < G_w \dots\dots\dots(15)$$

が成立する場合について考えてみると、下記のごとく、(13)式が成立する場合とはまったく反対の方向に向って、同じようなことをいうことができるはずである。同じく、適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) の基本方程式である(7)式あるいは(8)式と現実成長率 ( $G$ ) の基本方程式である(11)式あるいは(12)式とを対比してみれば明らかなように、この場合には

$$C > C_r \dots\dots\dots(16)$$

が成立するということができるが、この(16)式のうちに包含されている経済的意味は、資本ストック過剰および設備過剰という経済状態が生じているということであり、したがって、この資本ストック過剰および設備過剰が生じている経済状態は、企業家達に対して、まず、投資注文を手控えさせるという経済行動をなさしめ、そのことによってさらにもたらされることは、経済の進行過程は、累積的に下降過程をたどってゆき、現実成長率 ( $G$ ) と適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) との乖離は拡大していくと考えることができるということがそのことである<sup>31)</sup>。以上のことは、①現実成長率 ( $G$ ) と適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) との一致が維持されるならば、企業家達を十分満足させることのできる1つの発展路線があるが<sup>32)</sup>、②企業家達が予測を誤ることによって、現実成長率 ( $G$ ) と適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) とが一致しないという結果がもたらされたならば、生産を適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) に向って適合させる傾向はなく、それとは反対に、適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) と乖離させる傾向が生じる<sup>33)</sup>という2つの命題によって示すこともできるであろう。

30) Ibid., p.85, p.87, p.88.

31) Ibid., p.85, p.87, p.88.

32) Ibid., p.86.

33) Ibid., p.87.

このような不安定成長は、どのような過程をたどりながらすすんでいくのであろうか。このことを理論的に解明するために、R. F. ハロッドは、さらに景気循環の諸局面の理論的分析を行っているが、R. F. ハロッドは、景気循環を、自然成長率（完全雇傭成長率）、適正成長率（保証成長率）、現実成長率、すなわち、 $G_n$ 、 $G_w$ 、 $G$  という3つの経済成長率の相互離反の反映として把握しており、彼によって行われた理論的分析の結果は、次のごとく要約することができる。すなわち、まず、第1に考えられていることは、現実成長率（ $G$ ）は自然成長率あるいは完全雇傭成長率（ $G_n$ ）によって限界が与えられ、長期間にわたって、現実成長率（ $G$ ）は自然成長率あるいは完全雇傭成長率（ $G_n$ ）を超過することができないものと考えられることである<sup>34)</sup>。第2に考えられていることは、現実成長率（ $G$ ）が適正成長率あるいは保証成長率（ $G_w$ ）よりも大きい場合、すなわち、 $G > G_w$  の場合は、景気は、（累積的に）上昇過程をたどっていくけれども、それとは逆の、現実成長率（ $G$ ）が適正成長率あるいは保証成長率（ $G_w$ ）よりも小さい場合、すなわち、 $G < G_w$  である場合には、景気も、やはり逆に、（累積的に）下降過程をたどっていくということは、現実成長率（ $G$ ）を需要側に制約された経済成長率、適正成長率あるいは保証成長率（ $G_w$ ）を供給側に制約された経済成長率（自然成長率あるいは完全雇傭成長率〔 $G_n$ 〕は両者を総合した理想的な経済成長率）であると理解するならば、現実成長率（ $G$ ）が適正成長率あるいは保証成長率（ $G_w$ ）よりも大である場合には、需要量が企業家のもたらす供給量よりも大であることのために、景気は好況的状態となり、逆に、現実成長率（ $G$ ）が適正成長率あるいは保証成長率（ $G_w$ ）よりも小である場合には、企業家のもたらす供給量が過剰であることのために、景気は不況的状態になると解釈することができるということである<sup>35)</sup>。さらに、第3に考えられていることは、適正成長率あるいは保証成長率（ $G_w$ ）が自然成長率あるいは完全雇傭成長率（ $G_n$ ）よりも小さい状態、すなわち、 $G_w < G_n$  の状態は、

---

34) Ibid., p.87.

35) Ibid., p.88.



企業家の行う投資を増大させる余地がまだ存在している状態であって<sup>36)</sup>、具体的にいうならば、それは、資本主義社会の発展期の状態にあたるということが対し、それとは逆の、適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) が自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) よりも大きい状態、すなわち、 $G_w > G_n$  の状態は、企業家の行う投資をそれ以上増大させる余地がもはやほとんど存在していないといえる状態であり<sup>37)</sup>、それは、資本主義社会の成熟期の状態にあたるということができ、(資本主義)経済社会は、その発展期には、適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) が自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) よりも小であって、企業の発展の速度は大であるけれども、やがて、必然的に、適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) と自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) とがほぼ等しくなる時が期到来し、そのために、(資本主義)経済社会は、しばらくは、均衡的發展過程をたどりながらすすんでいくけれども、さらにすすんでいけば、(資本主義)経済社会は、成熟することによって、適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) は自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) よりも大となる傾向となり、長期不況期、換言すれば、長期停滞期に入るものと理解することができるということであると。

要するに、不完全雇傭という形態の経済状態から出発して、3つの経済成長率、すなわち、自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ )、適正成長率あるいは保証成長率 ( $G_w$ ) および現実成長率 ( $G$ ) の相互関係を分析することにより、景気循環と経済成長の各局面の考察を行って理論を構築しているということが、R. F. ハロッドが体系化している長期動学的経済理論=経済成長理論のうちに包含されている最大の特徴であるといえ、したがって、このような理論的特色をそのうちに包含している R. F. ハロッドの経済成長理論に対しては、まさに、J. M. ケインズの『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』において体系化されている経済理論を、長期動学化という路線にそって発展させた経済理論のもっとも典型的な理論、したがって、「イギリスケインズ学派」の

36) Ibid., p.88.

37) Ibid., p.88.

もっとも代表的な長期動学的経済理論あるいは経済成長理論であるという評価を与えることができるわけである。

#### IV 「アメリカケインズ学派」の長期動学的経済理論

——E. D. ドーマーの経済成長理論を対象として——

イギリスポスト・ケインジアンのR. F. ハロッドが、彼の代表的著作であるといえる『動態経済学序説——経済理論の最近の若干の発展とその政策への適用』等<sup>38)</sup>のなかで体系化させている長期動学的経済理論＝経済成長理論ではあまり重視していないこと、すなわち、投資は、一方では、所得の支出として有効需要を形成し、乗数作用を通じて所得を増大させる（需要面）という経済効果をもたらすと同時に、他方においては、資本形成として社会の生産力を増大させる（供給面）という経済効果をもたらすことにも着目し、このことも分析の対象とすることによって R. F. ハロッドにより展開されている長期動学的経済理論＝経済成長理論とは形態的に異なっている新たな長期動学的経済理論＝経済成長理論を展開させている「アメリカケインズ学派」の代表的経済学者はアメリカポスト・ケインジアンのE. D. ドーマーであり、したがって、われわれは、この投資のもたらす二重効果が重視されることによってその理論的主張が行われているということが「アメリカケインズ学派」の経済学者、ある

---

38) R. F. ハロッドは、「J. M. ケインズの『一般理論』によって確立されたマクロ経済学の静学的限界を打破し、それを動学体系にまで発展させて、新しい経済学を樹立した」(宮崎義一訳『ハロッド経済動学』訳者あとがき、294頁)書であると評価することのできる名著『動態経済学序説』を出版してからちょうど25年後に、さらに『経済動学』(Harrod, R. F., *Economic Dynamics*, London, 1973. [宮崎義一訳、丸善株式会社、1976年])の公刊を行っているが、この著書も、「本書『経済動学』は、ロイ・ハロッド卿73才の年に公刊された経済理論に関する体系的な著作であり、かならずしも大著ではないが、おそらく、ハロッド卿にとって経済動学に関する全思索を結晶させたライフ・ワークの1つであるといつてよいであろう。」(宮崎義一訳『ハロッド経済動学』訳者あとがき、293頁)と評価しうる、R. F. ハロッドの経済学体系の代表的1著作であるということができよう。

いは E. D. ドーマーによって理論構築が行われている長期動学的経済理論＝経済成長理論のうちに包含されている最大の理論的特色であるという評価を、その理論に対しては、まず、与えることができるであろう。この E. D. ドーマーによって理論的体系化が行われている長期動学的経済理論＝経済成長理論と R. F. ハロッドによって体系化が行われている長期動学的経済理論＝経済成長理論とは主要な結論が類似しているために、E. D. ドーマーの理論は R. F. ハロッドの長期動学的経済理論＝経済成長理論といっしょに取り上げられ、一括して考察される場合が多いが、既述の一文より明白なことは、両者の理論は形態的に相違している理論であるということであり、このために、両者の理論を混合物的に取り扱うという取り扱い方は基本的にまちがった取り扱い方であるといわねばならないであろう。

E. D. ドーマーが経済成長に関する一連の研究にしたがうことになった端緒は A. H. ハンセンの『財政政策と景気循環<sup>39)</sup>』のなかで示されている図——つづけて行われる投資と誘発された消費に関する図——であったといわれており、E. D. ドーマーが投資の効果を需要面のみを重視して把握し、分析するという R. F. ハロッドの分析手法とは根本的に相違している手法を用いての経済成長理論を体系化しているということは、このことから容易に推察することができようが、それは、次のごとく体系化されている長期動学的経済理論＝経済成長理論である。

投資のもたらす二重効果に着眼し、そのことが重視されることによって理論的体系化が行われている E. D. ドーマーの経済成長理論においては、必然的に、所得の増加を生産力増加に等しくさせるためには、投資の大きさはどれだけでなければならないか、あるいは、投資はどれだけ成長率によって増加しなければならないかということがもっとも中心的な研究課題とされているといえるわけであり、このことは、換言すれば、増加する所得と生産力の均衡ということがもっとも中心的な分析対象とされているともいうことができるわけ

---

39) Hansen, A.H., *Fiscal Policy and Business Cycles*. (都留重人訳、前掲書)。

あるが、E. D. ドーマーは、このような均衡を保証するような新投資の増加率を、均衡成長率<sup>40)</sup>、あるいは、(完全雇傭がつねに達成されるための) 必要成長率<sup>41)</sup> という名称によって呼称している。

いま、新しく行われた投資 (I) 1 単位によってもたらされるであろう (年) 生産力 = (年) 産出能力 (P) の増加分——E. D. ドーマーは、それを産出係数あるいは潜在的な社会的・平均的投資生産性という名称によって呼称している<sup>42)</sup>——を  $\sigma$  ——E. D. ドーマーがその理論分析において使用しているこの産出係数あるいは潜在的な社会的・平均的投資生産性 ( $\sigma$ ) は、R. F. ハロッドが理論構築を行っている彼の経済成長理論において、その理論分析のために使用されている必要資本係数 ( $C_r$ ) のように、単に、自然成長率あるいは完全雇傭成長率 ( $G_n$ ) = 理想的経済成長率を実現させるために必要とされる新資本財の値と、それによって実現されるであろう産出高の増加分との間の比率ではなく、ある額の投資が行われた社会において、実際に増加するであろう生産能力の大きさと、その投資額との比率を意味している——とすれば、この  $\sigma$ 、すなわち、産出係数あるいは潜在的な社会的・平均的投資生産性は、下記の(17)式によって示されているような方程式、すなわち、

$$\sigma = \frac{\frac{dP}{dt}}{I} \dots\dots\dots(17)$$

のごとき形態の方程式によって示すことができるために<sup>43)</sup>、供給面の (年) 生産力の増加率は、この(17)式より導出された、下記の(18)式のごとき形態の方程式によって示すことが可能であるとまずいうことができるはずである。(17)式以下の方程式において、t で示されているのは、時間である。

$$\frac{dP}{dt} = I \sigma \dots\dots\dots(18)$$

---

40) Domar, E.D., op. cit., pp.72—73, p.75, p.77. (宇野健吾訳, 前掲書, 84, 85, 87, 89頁)。  
 41) Ibid., p.25, p.29, p.73, p.89, pp.114—119.  
 42) Ibid., p.74, p.89.  
 43) Ibid., p.74.

上記の(18)式に対しては、つづけて、次のようなことをいうことができるであろう。この方程式は、産出係数あるいは潜在的な社会的・平均的投資生産性（ $\sigma$ ）を一定であると仮定するならば、（年）生産力の増加率は新しく行われた投資に比例するという経済的意味をそのうちに包含している方程式であるといえるということがそのことである<sup>44)</sup>。

他方、需要面の所得（ $Y$ ）の増加率は、限界貯蓄性向を $\alpha$ で示すとすれば、投資乗数理論により、下記の(19)式のごとく示すことが可能であるともいうことができる<sup>45)</sup>。

$$\frac{dY}{dt} = \frac{dI}{dt} \cdot \frac{1}{\alpha} \dots\dots\dots(19)$$

ところで、出発点の経済状態が、失業者がまったく存在しないような経済状態＝完全雇傭状態、換言すれば、社会的生産力が完全に利用されているような経済状態にあるとするならば、このような完全雇傭の経済状態のままで経済を発展させていくためには、上記の供給面の（年）生産力の増加率が示されている方程式である(18)式と需要面の所得の増加率が示されている方程式である(19)式とが等しいということ、すなわち、

$$\frac{dP}{dt} = \frac{dY}{dt} \dots\dots\dots(20)$$

が成立することが必要であるといえ<sup>46)</sup>、したがって、このことからするならば、さらには、次に示されている(21)式のごとき方程式が成立することが必要であるともいうことができるわけである<sup>47)</sup>。

$$I\sigma = \frac{dI}{dt} \cdot \frac{1}{\alpha} \dots\dots\dots(21)$$

ゆえに、(21)式の条件が満たされるということが、社会が均衡的に発展過程をた

44) Ibid., p.74.

45) Ibid., pp.74—75.

46) Ibid., p.75.

47) Ibid., p.75.

どっていくということのためのもっとも基本的な条件であるということができ  
るわけであって、左辺には生産力拡大効果という経済効果がふくまれており、  
また、右辺には乗数効果という経済効果がふくまれているこの方程式 = ②) 式  
を、E. D. ドーマーは、基本方程式という名称によって呼称している<sup>48)</sup>。こ  
の基本方程式は、それを変形して示せば、さらに下記の②式のごとき方程式に  
よって示すことが可能である。すなわち、

$$\frac{\frac{d I}{d t}}{I} = \alpha \sigma \dots\dots\dots(2)$$

のごとき形態の方程式に、②)式のごとき形態で示されている E. D. ドーマー  
の基本方程式は変形することができるわけであるが<sup>49)</sup>、このように変形された  
②)式=②式こそ、E. D. ドーマーのいう均衡成長率を示す方程式に他ならな  
いということが出来るわけである<sup>50)</sup>。

それでは、資本主義（社会）において、このような経済成長率=均衡成長率  
を実現させるということは、可能であるとはたしていうことができるであろう  
か。このことに関しては、E. D. ドーマーは、必ずしも明るい見通しをもっ  
ていず、次のような、やや悲観的な考えといわざるをえない考えをもってい  
る。すなわち、現実にはこのような均衡成長率を実現させることを保証するよ  
うな条件は、資本主義経済社会には何らそなわってはず、このことのために、  
（資本主義）経済社会には、慢性的な不調または長期的な停滞が必然的に発  
生することになるといわざるをえないと。

以上が、E. D. ドーマーによって形成された経済成長理論の理論的概要で

48) Ibid., p.75.

49) Ibid., p.91.

50) E. D. ドーマーの変形して示されている基本方程式=②)式の意味することを、彼  
自身のことばを借りて要述すれば、「完全雇備状態が継続的に維持されてゆくと  
めには、投資と所得とが、貯蓄性向と投資の平均生産性との積に等しい一定の年相対  
（あるいは複利）率で成長することが必要である。」(Ibid., pp.91—92) とい  
うことができる。

あるが、要するに、E. D. ドーマーの経済成長理論は、投資の経済にもたらす効果が需要面だけから分析されていたイギリスポスト・ケインジアン<sup>1</sup>の経済分析の手法に疑問をいただき、投資の経済の供給面にもたらすもう1つの効果である生産能力の拡大効果をも考慮するということによって、すなわち、投資の経済にもたらす二重の効果を分析するということをとおして、R. F. ハロッドによって体系化が行われた経済成長理論とは形態の異なる新しい形態でその理論の展開をこころみることにより、長期動学化という路線にそって J. M. ケインズの『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』の経済理論を発展させた経済理論、ゆえに、「ケインズ学派」の経済理論であるといえる経済成長理論であり、したがって、彼によって構築された長期動学的経済理論＝経済成長理論は、イギリスポスト・ケインジアンである R. F. ハロッドによって理論構築が行われた長期動学的経済理論＝経済成長理論と並び称せられる、アメリカポスト・ケインジアン<sup>2</sup>の代表的な長期動学的経済理論あるいは経済成長理論であると評価することのできる、「ケインズ学派」の1理論であるということが出来るわけである。

## V む す び

以上、R. F. ハロッドによって体系化されている経済成長理論と E. D. ドーマーによって体系化されている経済成長理論を分析の対象として「イギリスケインズ学派」の長期動学的経済理論と「アメリカケインズ学派」の長期動学的経済理論とを考察してみたが、さいごに、結論にかえて、この両理論を命題化してもっとも簡潔に再要述してみると、「R. F. ハロッドの理論は、有効需要がたえず増大すればよいと考えて、有効需要が増加するにはどうしたらよいかということを中心に理論の体系化がすすめられていっている、換言すれば、もっとも忠実に J. M. ケインズの考え方を継承してその理論構築が行われている経済成長理論」、「E. D. ドーマーの理論は、有効需要を増加させる根源になる投資は2つの性格を有している、具体的にいえば、投資は、一方においては、有効需要を増加させるという作用を有していると同時に、他方に

においては、供給能力を増加させる作用をも有している——この作用は、投資の二重効果あるいは二重性格という名称でも呼称されている——ということがもっとも重視され、この2つの性格がどのようにバランスしたらよいかということが理論構築の中心的課題とされることによってその理論構築が行われている「経済成長理論」とも簡述することができ、われわれは、いずれの理論に対しても、当時のイギリス資本主義、アメリカ資本主義の特色を十分に理解してその理論構築がこころみられている経済成長理論であるという評価を与えることができるであろう。